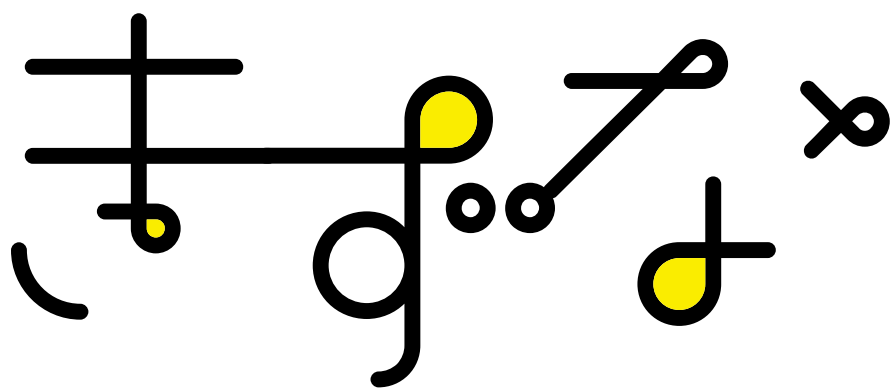


みよし議会だより



第136号

2022年8月1日

発行／みよし市議会

令和4年第2回(6月)定例会報告



目次

定例会報告・議決結果	P 2
常任委員会報告	P 3～P 5
9人が市政を問う(一般質問)	P 6～P 14
議会運営委員会・特別委員会活動報告	P 15
令和3年度政務活動費報告	P 16

□「三好池」

議会ホームページは
こちらからご覧になれます。





令和
4年

第2回(6月)定例会報告

6月6日(月)～24日(金)の19日間の会期で開催。条例の一部改正、令和4年度一般会計補正予算など7件が審議されました。主な内容を報告します。(千円以下切り捨て)

条例の一部改正

- 税条例等の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、必要な改正を行います。

一般会計補正予算(第2号)

※専決処分の承認
歳入歳出に2億5,674万円を追加し予算総額257億3,360万円とします。

歳入

- 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 6,271万円
○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1億4,437万円
○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 4,965万円

歳出

- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 4,965万円
○予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託など) 2億709万円

一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出に3億4,636万円を追加し予算総額260億7,997万円とします。

歳入

- 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 1,050万円
○財政調整基金繰入金 2億6,326万円
○笑顔輝く子ども基金繰入金 7,000万円

歳出

- みなよし地区拠点施設建設工事設計業務委託 3,282万円
○生活困窮者自立支援事業 1,217万円
○令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金返還金 8,895万円
○新屋児童館大規模改修工事 9,350万円
○西一色児童館大規模改修工事 7,738万円
○医療的ケア児支援業務委託 1,160万円

物品の買い入れ

- さんさんバス車両 2台4,175万円

令和4年第2回定例会 議決結果・賛否結果一覧

議案番号等	議案名	議決日	議決結果	新世紀の会										凌雲会		市民フォーラム	公明党		日本共産党	浮き雲会	水野隆市
				河合利彦	増岡義弘	塚本直樹	福安金之助	広瀬裕久	塚本克彦	藤川仁司	小嶋立夫	眞子伸生	加藤孝久	水谷正邦	岡本守直	渡邊郁夫	高木和彦	阿部憲明	青木直人	牧田充生	富田正
議案第50号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度一般会計補正予算(第2号))	6月24日	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	税条例等の一部を改正する条例	〃	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	令和4年度一般会計補正予算(第3号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	物品の買い入れについて(さんさんバス車両)	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※表示は〔賛成：○〕〔反対：×〕〔退席：退〕〔本会議欠席(早退を含む)：欠〕です。議長：議長は議決に加わらない



総務協働委員会報告

委員長：増岡 義弘

主な審査内容

議案第51号 税条例等の一部を改正する条例

Q 改正が実施された場合の収入に与える影響は。

A ①上場株式等の配当所得等に係る課税方式の変更により、個人住民税で約200万円の増収見込みです。②住宅ローン控除の見直しによる個人住民税の減収分は、国費で補填^{ほてん}されるため影響はありません。③熱損失防止改修(省エネ設備)工事を行った住宅の固定資産税について、減額措置の変更により2万8千円の減収となります。

Q 貯留機能保全区域に指定された場合の固定資産税課税標準額を、価格の4分の3にしている理由と近隣の状況は。

A 国の参酌基準を採用しています。愛知県内では、犬山市が調査したところ、特定割合を設定すると回答した市町村は全て参酌基準の4分の3としています。

※参酌基準・・・十分参照しなければならない基準

議案第53号 物品の買入れについて(さんさんバス車両)

Q 買入れ金額と開札記録票との金額差は。

A 開札記録票は車両本体価格に料金箱などの特別仕様装備金額を加えた3,780万円に、課税対象外である検査登録料、ナンバー代、リサイクル関連料金など17万7,680円を加えたもので、買入れ金額はそれに消費税378万円を足したものです。

委員会活動報告

第2回定例会現地調査

①みなよし地区拠点施設建設工事設計業務委託

- ・建設予定地の南部地区コミュニティ広場西側の南部小学校臨時駐車場と明越会館を調査
- ・掘削規模、樹木の伐採、駐車場の配置などを確認

②水害ハザードマップ作成業務委託

- ・指定一時避難場所である、なかよし保育園周辺の浸水区域の確認、堤防の位置、避難経路の確認
- ・森曾公園の状況を確認



年度テーマと調査項目(調査先)

①年度テーマ 市民との協働による防災まちづくり

②行政調査 自主防災組織の在り方 東京都墨田区、国分寺市



文教厚生委員会

委員長：塚本 直樹

委員会活動報告

年度テーマと調査項目(調査先)

「子ども・子育てに関する支援体制の確立」

日本の少子高齢化対策の必要性が叫ばれて、長い年月が経過しています。特に少子化対策は単に婚姻と出生率を高めるだけでなく、雇用や収入の安定、男女共同参画、職場の理解、保育・教育環境の充実など、多くの課題が見えてきました。本市においても少子化対策は急務であり、行政組織・支援制度の確立が必要なことから、本年度のテーマを「子ども・子育てに関する支援体制の確立」に決定しました。



今後は、子育て支援事業や支援組織づくりの先進地として三重県いなべ市、大阪府門真市へ行政調査を行います。他にも子ども・子育て支援に関する取り組みを調査研究し、本市の実情にあった政策を市へ提言したいと考えています。

経済建設委員会報告

委員長：眞子 伸生

委員会活動報告

年度テーマと調査項目(調査先)

本年度のテーマは「特色ある公園づくり」としました。

都市公園は、市民の憩いの場、自然とふれあう場などとして身近な場所に設置され、都市にはなくてはならない施設です。近年では災害発生時の避難場所としても利用されています。市長の本年度施政方針の中で「地域の実情や特性を考慮した緑豊かな公園を整備する」「官民連携による取り組み」があります。これらの施策を進める上で本市における公園の整備や維持管理における官民連携の可能性などについて検討します。



今後、大阪府高槻市、大阪府吹田市へ行政調査を行います。

第2回定例会現地調査



リサイクルステーション建替え事業(工事設計業務委託)

令和5(2023)年度に予定しているメグリア三好店内のリサイクルステーション建替え工事のため、小型家電を含む資源回収棟や指導員室棟などの設計を委託します。



予算決算委員会報告

委員長：小嶋 立夫

主な審査内容

議案第50号 令和4年度一般会計補正予算(第2号)

Q 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について、支給対象者のうち「新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当と同じ水準になっている者」とありますが、その対象者への周知方法は。

A 国では厚生労働省のホームページやメールマガジンへの掲載および SNS での情報発信を行っています。市としても、ホームページ、広報、「みよびよ」により周知します。児童扶養手当が支給停止になっている人で、家計急変に該当すれば、申請勧奨通知を6月23日に発送予定です。

議案第52号 令和4年度一般会計補正予算(第3号)

Q 新屋・西一色の2つの児童館を長寿命化計画に基づいて大規模改修するということですが、工事の際、児童館は休館ですか。また工事期間は。

A 閉館して、安全を確保した上で工事を行いたいと考えています。工期は本年9月から来年3月までの7カ月を予定しています。

Q 低公害車リース補助事業のリース期間などの補助金要綱の改定内容とその他スケジュールは。

A 補助金交付要綱の改正スケジュールは補正予算議決後、令和4(2022)年7月1日を施行期日とする予定としています。主な改正内容として検討している項目は3点あります。令和4(2022)年4月1日から施行の日までの間に新規登録をした人についても、補助対象者とする特例措置を講じます。



補助対象となるリース契約の要件は、新車に係るリース契約について、3年以上の契約年数のものを対象とします。補助金の交付を受けた車両の処分制限は、車種ごとの耐用年数としており、現行6年と規定している基準を国などの基準に合わせて、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車および電気自動車は4年、超小型電気自動車は3年に改めます。現行の購入費に係る補助と同様に、補助金の交付は1年度につき1人1台を限度とし、補助金額は車両本体価格の5%、燃料電池自動車は上限額35万円、プラグインハイブリッド自動車および電気自動車は上限額15万円、超小型電気自動車は上限額5万円とします。

Q デリバリーサービス事業補助金の事業の運営費については単年度補助の考えですか。

A 令和5(2023)年12月までと考えていますが、今後も飲食店の支援をどのようにするかは、社会情勢や原油価格、物価高騰などのさまざまな要因の中で、どのような状況になっていくかを踏まえながら、再度検討していくことが必要であると考えております。

委員会活動報告

事業評価のため分科会を設置

市の事業からいくつかを抽出しその事業が適正であるかを評価するため、3つの分科会(総務協働、文教厚生、経済建設)を設置しました。10月に評価結果の報告書を市長に提出する予定で進めていきます。



広瀬

裕久

(新世紀の会)



映像は
こちら

農業支援

Q 認定農家や農業法人への支援策の拡充の考えは。

A 認定農業者や農事組合法人、あいち豊田農業協同組合との意見交換を緊密に行い、農業経営の実態を把握し、効果的な支援策について検討していきます。

スマート農業機器の導入や担い手などの人材確保、農作物のブランド化による品質向上といったさまざまな取り組みが必要と考えていますので、今後、関係機関と情報共有を行いながら、これらの施策についてより一層推進していきます。

Q 新規就農者の創出策は。

A 援農ネットみよしにおいて、就農者育成コースと農業ふれあいコースの2種類の農業研修を実施しています。また平成29(2017)年4月から「みよし市農業維持・活性化会議」を設立し、平成31(2019)年度からみよし施設園芸支援センター「MGMI」にて、ナスや葉物野菜の施設栽培の研修を実施しています。今年度については、より多くの新規就農者に応募してもらうために研修内容や募集方法の見直しを行っていきます。



Q 新規就農者への支援策は。

A 農業経営の立案や野菜栽培の方法、就農者の支援制度などの相談窓口を開設しています。また援農ネッ

トみよしや「MGMI」の研修を修了した人、農業大学などを卒業した新規就農者が農地を借りる場合に通常、農地の下限面積が30アール以上必要となるところを10アール以上と緩和しています。その他、借りられる農地を紹介する農地バンク制度も実施しています。

Q 小規模農家、兼業農家へも支援策として高騰する資材や肥料など購入への支援を拡充する考えは。

A まずは農家の皆さまに直接ご意見、ご要望を幅広くお聞きし、農家が必要としている支援を吸い上げるためのワークショップの開催などにより、課題や悩みの把握に努めます。その上で小規模農家や兼業農家の皆さまと協働して課題解決に向けて検討を進めていきます。

Q 軽トラ市や産直への支援策を拡充する考えは。

A 小規模農家や兼業農家と同様に、直接ご意見などをお聞きし、農家の皆さまと協働して課題解決に向けて検討を進めていきます。

ソーシャルインパクトボンド(SIB)

Q SIBの導入に向けての研究は。

A 令和2(2020)年度に実施した「官民連携事業可能性等検討業務委託」において、市の施設整備や管理運営における官民連携のさまざまな方法についての検討を行ったことを契機に「旭グラウンド PPP 手法導入可能性調査」を行い、施設の効率的・効果的な整備・運営・維持管理を図るための再整備の可能性について、検討を進めています。市として解決すべき課題に対しては、SIBを含めた民間の資金やノウハウを活用した手法の導入について、今後もモデル事業となる導入事例の動向を踏まえながら、引き続き検討を進めていきます。



民営化予定の城山保育園



加藤

孝久

(凌雲会)



映像は
こちら

防災教育

Q 防災教育の取り組みは。

A 学級活動における防災教育は、総合的な学習の時間のテーマに取り上げ、地域の危険箇所を確認したりハザードマップを作成したりするなど、地域の防災力を高めようとする取り組みもあります。

中学校では毎年2学年の保健体育科で「心肺蘇生法」を学習する中で、「共助」の視点を持つことの必要性和地域防災の担い手としての自覚を育てています。



Q 本年4月実施の教科担任制の取り組みと進捗状況は。

A 本市の取り組み状況は、県の加配や市の非常勤講師を活用したり、学年内で担任が他の学級の授業を担当したりするなど、学校内で工夫しています。

本市では小学校高学年を中心に従来から音楽科・図画工作科・家庭科・外国語科などで教科担任による授業を実施し、これらの担当は県費・市費の非常勤講師を充て、さらに書写・理科・社会科・体育科では教務主任、校務主任が担当しています。



ヤングケアラー

Q ヤングケアラーに対しての学校の支援は。

A 該当するのではないかとという児童生徒を把握した場合は、子育て支援課や福祉課などと共に連携し、個別にケース会議を開いて必要な支援を洗い出し、実施しています。

Q 今後における本市のヤングケアラーの家庭への取り組みは。

A 行政と保育園や学校と連携し、早期発見に努めるとともにヤングケアラー世帯の状況に応じて、学習や就労支援、奨学金相談、福祉サービスにつなげるなど必要な助言を行っています。

みよしのまちづくり

Q 名古屋刑務所との連携について、本市における協力雇用主数および採用状況は。

A 令和4(2022)年4月1日現在、13の事業主が協力雇用主となっています。市内の採用状況は把握していませんが名古屋保護観察所管内の4月1カ月間の実績として、110社で124人が採用されたと聞いています。

Q 受刑者の支援は。

A 社会貢献作業を支援するため名古屋刑務所と協定を締結し、支援の内容は清掃などの社会貢献作業場所の提供です。

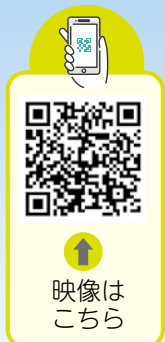




高木

和彦

(市民フォーラム)



ゼロカーボンシティに向けて

Q 住宅用太陽光発電システム設置容量の平均推移は。

A 住宅用太陽光発電システムの申請1件当たりの平均設置容量の推移は、平成13(2001)年度は3.31kW、10年後の平成22(2010)年度は4.08kW、令和3(2021)年度には4.58kWと増加傾向です。

Q 現在の「エコエネルギー促進事業補助金」では「過去にこの補助金の交付を受けていないこと」とされています。家族構成や発電がされる昼中での生活形態により、購入電力を減らすため蓄電池の導入を検討される人、またリフォームやパワーコンディショナーの寿命による交換時に太陽光パネルの増設も検討している人への太陽光パネル増設支援策の検討は。

A 市内でつくられる再生可能エネルギーの総量を増やすことは、ゼロカーボンシティを推進する上で重要なことと認識しています。太陽光パネル増設に関する支援について、エコエネルギー促進事業補助金交付要綱の見直しなどを検討します。

Q 固定価格買取制度(FIT)スタートの2009年から13年ほど経過しています。15年ほどでパワーコンディショナーの寿命により交換が必要になりますが、交換がされず稼働していない太陽光発電があると聞きます。稼働状況の把握と非稼働システムを稼働させるための支援の考えは。

A 太陽光発電システム設置後の稼働状況については、故障や廃棄した場合の届け出をいただいていないことから把握できていません。また寿命による交換がされていない場合など、非稼働となった太陽光発電システムの修繕に対しての支援は考えていません。しかし本市の再生可能エネルギー活用の大きな柱は太陽光発

電であると考えています。例えば、太陽光発電システムを買い替えることで性能なども向上し、発電容量が増加することも考えられますので、その支援を含めさまざまな方策について幅広く研究します。

Q 新築住宅と既設住宅での住宅用太陽光発電システムおよび家庭用蓄電池設置の推移は。

A 新築と既設住宅でのそれぞれの設置件数の推移については、現在のところ把握していません。

今後、ゼロカーボン推進のための事業モデルの検討資料とするため、補助金申請の際に聞き取りを行い把握していきます。

なお新築と既設住宅を合わせた住宅用太陽光発電システムの設置件数は、平成13(2001)年度の補助事業開始時の12件から平成24(2012)年度の264件でピークを迎え、令和2(2020)年度に90件と減少傾向にありましたが、令和3(2021)年度は116件と増加に転じています。

同じく新築と既設住宅を合わせた家庭用蓄電池の設置件数は、平成25(2013)年度の補助事業開始時の10件から令和3(2021)年度には73件と増加傾向にあります。

Q 豊田市は5月24日から太陽光発電設備の設置を希望する市民や企業を募集し、まとめて発注することで導入初期費用を減らす事業を開始しています。

本市での既設住宅への太陽光発電システムおよび家庭用蓄電池の設置促進に向けた考えは。

A 本年度の広報みよしでゼロカーボンシティの特集記事を掲載する予定であり、その中で市民の皆さまに分かりやすいように太陽光発電システムなどを設置することの効果について周知し、既設住宅への設置促進を図りたいと考えています。太陽光発電システムなどの共同購入については、その手法などを調査・研究していきます。





阿部

憲明
(公明党)



映像は
こちら

みよし市の脱炭素

Q ゼロカーボンシティ事業の準備期間に位置づける4年間の事業スケジュールは。

A 令和4(2022)年度では再生可能エネルギー等賦存量調査およびエネルギー需要量調査を実施し、本市の将来ビジョン、短期・中長期で取り組むべき施策の設定、再生可能エネルギー導入目標および二酸化炭素排出量削減目標を設定します。令和5(2023)年度では事業モデルおよび事業化の可能性について検討を行い、令和6(2024)年度では令和5(2023)年度の検討で評価の高かった事業モデルについて「(仮称)みよし市ゼロカーボンシティ計画」を策定していきます。



再生可能エネルギーの普及

Q 補助金交付要綱の「住宅用太陽光発電システムの最大出力10kW未満の設備に限る」の見直しが必要と考えますが、対応は。

A 固定価格買取制度の変更により、10kWから50kWまでの太陽光発電による電力も各家庭での自家消費が可能となり、市内における二酸化炭素排出量削減に寄与できるものと判断できます。

さらなる二酸化炭素排出量の削減とエネルギーの地産地消を進めるため、支援を検討していきます。

Q エコエネルギー促進事業補助金制度の補助金交付要綱の見直しの考えは。

A 他市町における促進事業の調査・研究を行いながら、本市の目指すゼロカーボンシティの実現に向けた効果的な補助制度となるよう本年度検討していきます。

ごみ削減の取り組み

Q プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収が本年4月に法制化された中で、今後の本市の取り組み計画は。

A ごみの減量およびリサイクルの一層の推進のため、プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収に向け、令和5(2023)年度以降の早期に開始できるよう準備を進めていきます。

Q 生ごみ処理に有効なキエーロの普及促進や補助金などの考えは。

A キエーロは生ごみ堆肥化容器や生ごみ処理機と同様に生ごみの削減に寄与するものであると認識しています。補助金については本年度検討していきます。

不妊治療の保険適用

Q 具体的な支援内容は。

A 一般不妊治療としてタイミング法、人工授精、生殖補助医療などが保険適用となりました。

保険適用となる条件は、治療開始時の女性の年齢が43歳未満であること。40歳以上で治療を開始した場合は1子ごとに通算3回まで、40歳未満で治療を開始した場合には1子ごとに通算6回までの年齢および回数要件があります。男性については年齢制限はありません。事実婚の場合も対象となります。

Q 不妊治療の保険適用により自己負担額は。

A 令和4(2022)年4月から不妊治療の保険適用範囲が拡大され、体外受精等の基本治療の自己負担額は治療費の3割となりました。

また1カ月自己負担額を抑える高額療養制度の対象になり、負担が軽減されることとなりました。





増
岡

義
弘

(新世紀の会)



映像は
こちら

不測の事態に備える体制

Q 想定している不測の事態とは。

A 自然災害、健康被害、環境汚染被害、情報セキュリティへの侵害、情報被害、信用失墜行為、保育園や学校における事件・事故を不測の事態としています。

Q 非常時参集訓練の実施状況は。

A 5月18日水曜日に、市内に震度6弱の地震が発生したことを想定し市長をはじめ職員の参集訓練を行いました。午前6時に対象職員に非常参集メールにより参集を指示し、全対象職員が2時間半以内に徒歩でそれぞれの勤務公署に参集しました。



Q 事務ミスや事件などの職員の不祥事に対するリスク管理は。

A 事務マニュアルの整備や複数の職員によるチェック体制の整備など、事務ミスを未然に防ぐための体制づくりに努めています。

また新規採用職員に対して研修を実施し、市民からの信用や信頼を損なう行動をしないよう職員に意識付けています。

ミスや不祥事が発生した場合は再発防止体制の整備を徹底するとともに、市民に影響を及ぼすものについては報道機関に情報提供を行います。

業務継続計画(BCP)

Q みよし市業務継続計画の具体的な内容は。

A 本計画では、災害時に行政自らも被災したときの、災害応急対策業務や早期実施の優先度が高い復旧・復興業務のほか、業務継続の優先度の高い通常業務など、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、目標とする時間・時期までに実施できるよう、業務の執行体制や対応手順、業務継続に必要な資源の確保などをあらかじめ定めています。

Q 計画の見直し時期や内容など今後の考え方は。

A 想定する災害や被害状況の変化、組織構成の変更、社会的な仕組みの変化などが、計画に影響を及ぼす場合、より実践的な訓練を行うことで、これまで把握しきれていなかったリスク、業務継続を行う上での課題や改善点の発見があった場合など計画に影響を及ぼす事が考えられるときは見直しを行う必要があると考えます。

計画の見直しに当たっては、職員参集訓練の結果なども参考にして検討していきます。

再編後のさんさんバスの状況

Q 4月、5月の乗客数の状況は。

A 全路線合計で45,147人でした。令和3(2021)年度の同月と比較して6,470人の増となっています。

Q 現時点で見えてきた課題とその対応は。

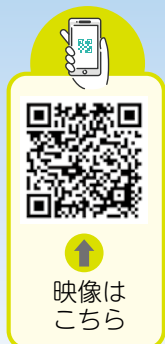
A 乗客の皆さまからは「乗継ポイントに次々とバスが到着するが、どのバスに乗ればよいか分かりにくい」などの路線や案内表示の問題、「さつきラインが遅れることが多い」などの定時性の問題などの意見が上がっています。

すぐに改善できるものは速やかに対応していますが、まだ多くの課題があると考えています。市民の皆さまが利用しやすいコミュニティバスとなるよう、今後も課題の把握とその対応に努めていきます。





青木
直人
(公明党)



物価高対策・生活支援

Q 子育て世帯を対象に子ども1人当たり5万円給付の支給対象、スケジュールは。

A 支給対象者は「児童扶養手当受給者等の低所得のひとり親世帯」と「住民税均等割が非課税の子育て世帯等のその他低所得の子育て世帯」です。

4月分の児童扶養手当の支給を受けている人、4月分の児童手当または特別児童扶養手当の支給を受けている人であって、令和4年度の住民税均等割が非課税である人については、申請不要で6月中に支給する予定です。

申請が必要な人には、該当見込みの人に申請勧奨の通知を行い、申請後に可能な限り速やかに支給する予定です。

Q 地方創生臨時交付金の有効な活用に向けて、市議会公明党会派として5月17日、市長に「物価高騰対策に関する緊急要望書」を提出し、「学校給食等の負担軽減」「住民税非課税世帯等への生活支援」「公共料金の負担軽減」を提案しました。国が示す交付金の活用事例は。

A 生活者支援としては「ひとり親家庭をはじめとした子育て世帯等に対する給付金の支給」「生活困窮者や低所得者に対する給付金の支給」「学校給食等の負担軽減など子育て世帯に対する支援」などが示されています。事業者支援としては「事業者に対する燃料費高騰の負担軽減や公共料金補助」「地域公共交通の経営支援」「地域の物流の維持に向けた経営支援」などが示されています。

Q 学校給食について原材料価格の値上がりが懸念されますが、食材調達の現状と今後の見通しは。

A コロナ禍前の令和元(2019)年度と本年度を比べると、食材費は約4.5%値上がりしています。

今後も原油価格の高騰や円安、ウクライナ情勢などにより、さらに食材費の値上がりが見込まれますので、献立作りへの影響が懸念されます。

Q 食材費の高騰により給食費値上げを検討せざるを得ない場合、地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担を増やすことなく給食を提供することについての考えは。

A このたびの物価高騰による給食材料費の上昇分に対しては、コロナ禍における家庭の経済的負担の増加を鑑みて、地方創生臨時交付金の活用により、市が負担していきます。

今後、さらなる物価の上昇があった場合においても、今年度については、保護者に負担していただいている給食費を値上げすることは考えていません。

Q 保護者への案内、説明は。

A 今年度については保護者に負担していただいている給食費の値上げはしない旨の案内を、早々に各学校・保育園を通して、保護者の皆様に文書にてお知らせする予定です。



こども家庭庁の設置

Q こども家庭庁の設置を見据えての本市の取り組みは。

A 本年度実施する行政機構編成の検討に当たっては、こども家庭庁の所管する事務の状況も勘案し、子育て施策のより一層の推進に向け、効果的で効率的な組織の編成を目指していきます。

Q 子ども施策として新たな取り組みは。

A 子ども施策の新たな取り組みとして、「こども家庭センター」の設置に向け、先駆的な取り組みをしている市町村の情報収集、関係機関との情報交換を行い、一体的な相談支援体制の構築を検討していきます。



牧田

充生

(日本共産党)



教育行政

Q 学校に設置されている空調機の場所と今後の設置場所の考えは。

A 普通教室をはじめ、特別教室に空調設置が済んでいます。未設置場所についても必要性を検討して対応していきます。なお相談室(カウンセラー室)は設置する予定です。

Q 小・中学校の洋式トイレの設置状況は。

A 8小学校については令和2(2020)年度に4校、令和3(2021)年度に3校、黒笹小学校は当初から設置しています。4中学校は南中学校を今年度の大規模修繕工事の時に整備し、全て洋式トイレになります。

Q 小・中学校における生理用品の設置状況、利用状況、補充体制は。

A 実施校では1校につき月に2、3個の利用です。設置状況は小学校の5、6年生を対象に1校で3箇所、中学校では7箇所に設置しています。補充体制は養護教諭が毎日行う校内巡視の際に確認・補充をします。

Q 物価高騰による小・中学校の給食費補助の考えは。

A コロナ禍における家庭の経済的負担や急激な物価高騰に鑑み、保護者負担を増やすことなく、今後も提供することが必要であると考えており、物価の上昇分については7月から1食当たり20円を市が負担していきます。



平和行政と平和教育

Q 「非核平和都市宣言」後の市の対応は。

A 平和の企画展として、被爆体験伝承講和やパネル展示を開催するほか、市内の児童館などに平和に関する図書を配布し、子どもたちが戦争と平和について考える機会を増やしていきたいと考えています。

Q 平和首長会議への参加の考えは。

A 平成22(2010)年12月に平和首長会議に加盟し、参加については会議の日程、会場などが決定されししたら、あらためて検討していきます。

Q 「みよし平和を願う市民展」の共催に対しての援助の考えは。

A みよし9条の会が毎年実施している「みよし平和を願う市民展」は、広く市民の皆さまに平和への関心を高めてもらう、大変意義深いものであると考えており後援を行ってききました。

本市では「非核平和都市宣言」に合わせ、原爆写真パネルの展示などを予定しています。

Q 本年度、中学生平和学習広島派遣事業の考えは。

A 本年度は、8月3日から4日までの日程で広島を訪問する予定です。

Q 小・中学生に対し、平和教育の取り組みの考えは。

A 平和教育においては、平和な社会をつくろうとする意欲を持ち、その実現のために必要な思考力、判断力、表現力を身に付けることを重視した教育を展開しています。

広島派遣の際には、研修の記憶を冊子にまとめ、内容を派遣団員がそれぞれの学校で発表する場を設け、本市の中学生が平和な社会の実現について深く考える機会となっています。

みよし市非核平和都市宣言(案)

核兵器のない世界と恒久平和は、私たち人類共通の願いです。
わが国は核兵器による攻撃を受けた唯一の国家であり、私たちは、非核三原則を掲げ、核兵器廃絶を全世界に訴え続けていかなければなりません。核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて、考え、語り、戦争で犠牲になった方々の想いと共に後世へ引き継いでいくことは私たちの使命です。
戦争から年月が経過し、核兵器と戦争を現実として体験された方が年々減る中、核兵器と戦争の記憶を風化させ、惨禍を二度と繰り返すことがあってはなりません。
みよし市は、日本国憲法の精神に基づいて、世界平和を願うすべての国の人々と手を携え、強い決意で、核兵器のない世界と恒久平和を実現するため「非核平和都市」を宣言します。

令和4年 月 日

愛知県みよし市



塚本
直樹

(新世紀の会)



2026 年アジア大会の招致に向けて

Q アジア最大のスポーツイベントであるアジア競技大会を本市で開催することの意義、招致に向けた市の考えは。

A 本市で開催することは、選手の競技力の向上につながるとともに向上心の高揚にもつながるものと思われます。一方で、長良川国際レガッタコースが既に競技会場として仮決定されており、競技団体や施設所有者などとの調整がすでに進められていることなどから、本市がカヌー競技会場を招致するのは大変困難な状況であると考えています。

Q デモンストレーション競技として、カヌーポロを保田ヶ池カヌー競技場で開催することは可能ですか。可能であれば招致する考えは。

A デモンストレーション競技の実施については、現状は内容、会場ともに未定であると聞いています。



第18回アジア大会カヌー会場にて

公共施設の長寿命化と地区拠点施設の整備

Q 地区拠点施設の設置の目的は。

A 地区拠点施設は、行政区の枠を超えた地域住民の交流や世代間の交流、また市民の地域公益活動の拠点

となることを目的として設置するものです。

Q 令和元(2019)年8月に、三好丘地区の拠点施設「おかよし交流センター」が完成し、現在は「みなよし地区」で2カ所目の拠点施設の整備が進んでいますが、今後の整備計画は。

A 平成28(2016)年2月に策定した「みよし市地区拠点施設整備基本構想」では、整備する順序をみなよし地域の次はなかよし地域とし、市民活動センターを有効活用しながら整備することとしています。

「第2次みよし市総合計画」で定めた地域別構想の考え方に沿って、きたよし地域についても地区拠点施設の整備を今後、検討することとしています。

具体的な内容について、地区拠点施設整備基本構想の見直しを考慮に入れ検討していきます。

Q 公共施設の長寿命化計画の内容と目的は。

A 平成24(2012)年12月に起きた中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を契機に、平成28(2016)年度に「みよし市公共施設等総合管理計画」を策定、令和2(2020)年度に個別施設計画を作成しました。

内容は公共施設等の現状や課題、今後の人口の見通し、中長期的な経費や財源の見込み、公共施設等の管理に関する基本的な考え方に基づき、中長期的な視点を持って、施設等の計画的な保全、財政負担の軽減・平準化の取り組みを行うものです。目的は公共施設等を総合的かつ計画的に管理することです。

Q 数多くある地区施設・公共施設を一律20年単位、80年までとした理由は。

A 更新時期は日本建築学会が発表している「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき、目標耐用年数の最大値が80年であることから「予防保全的な管理」により80年としました。

修繕時期は文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」に基づいており、竣工後20年で「予防保全的な修繕」を実施し、40年で「長寿命化修繕」を、60年で「予防保全的な修繕」をすることとしていることからです。





河合

利彦

(新世紀の会)



映像は
こちら

みよし市中心市街地基本構想に沿った事業の進捗状況

Q 目指す姿「憩いの空間を回遊できるまち」とありますが現状は。

A 各拠点間のアクセス向上や歩行者・自転車の安全な通行の確保などの取り組みは着実に成果を上げているものと考えています。

まちなかへの来訪者を創出し、中心市街地の活性化に寄与する施設として、宿泊施設の誘致も進めています。

Q シニアカーの需要も増えつつありますが回遊性の考慮について道の整備も含め計画は。

A シニアカーや車いすの人も含め、誰もが安心して暮らし、気軽に出かけられるような施設を今後も計画的に整備していきます。



ホテル誘致

Q 中心市街地基本構想の対象面積は。

A およそ100ヘクタールです。市役所やサンライブなどの公共施設や大型商業施設が対象区域内に含まれています。

Q 対象区域内で地区拠点施設として整備計画がある市民活動センターの敷地面積は。

A 敷地面積は6,757.50平方メートルです。

Q ホテル誘致に向けて事業者への支援は。

A 宿泊施設に係る固定資産税および都市計画税の全額に相当する額を最長で5年間、補助金として交付します。補助金額は5年間で最大1億円、年間では最大2,000万円の支援を行います。

Q 募集要項にある「土地利用規制等に捉われることなく提案を受け付ける」とは。

A 宿泊施設は本市にとって有益な施設になると考えているため、まずは土地利用規制などに捉われることなく、将来にわたり継続して事業が可能となるよう候補地などの選定を行っていただき、地域貢献などを含めた優れたご提案をいただきたいと考えています。



Q ホテルの大きさの予測は。

A 客室数が100室程度の場合は4階から5階建てで延床面積が3,000平方メートル程度、客室数が150室程度の場合は7階から8階建てで延床面積が4,500平方メートル程度の大きさになると予測しています。

Q レストランやホール、公共施設を入れるなど客室部分でないものは。

A 事業者の提案によるものとなります。





議会運営委員会

委員長：藤川 仁司

令和4(2022)年度議会運営委員会では、年度テーマを「開かれた議会と議会力の向上」と決定し、令和3(2021)年度までの継続協議事項を中心に下記の取り組みを行います。

1. 常任委員会の任期の改正

市への提言事項をより充実したものにするため、現在の1年任期から2年任期へ変更するための調査研究の後、議論を重ね決定します。

2. 市民に寄り添い開かれた議会への取り組み

今年度行われる議会報告会、市民との意見交換会を検証し、より充実した議会活動を目指します。

3. 効率的な議会運営への取り組み

今年度設置された「議会デジタル推進特別委員会」と連携し、オンライン会議導入に向けより効率的な議会運営を目指します。

4. 予算決算審査の充実

予算決算委員会各分科会の在り方をはじめ、審査の充実など、審査機能の強化を図ります。

議会デジタル化推進特別委員会

委員長：河合 利彦

議会デジタル化推進特別委員会は、ICT（通信技術を使って人とインターネット、人と人が繋がる技術）を使い、効果的、効率的な議会運営と議会力の向上のために、議会デジタル化を推進することを目的としています。

近年体験した感染症拡大や想定しうる大規模災害などの非常事態時において、議会機能を停滞させないためにもオンライン会議について調査研究します。また有効的、効率的な議会運営を進めるために現在使用中のタブレット端末の活用やオンライン会議を見据えた使用方法を研究し、次期端末を検討します。併せてホームページを活用した情報発信を強化し、市民に開かれた議会とするため、議会デジタル化を進めていきます。

カーボンニュートラル研究特別委員会

委員長：岡本 守直

令和4(2022)年度、新たに「持続可能な社会の形成に向けて、カーボンニュートラルの実現を目指した政策について調査研究すること」を目的として設置された特別委員会です。

本市は令和元(2019)年12月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、環境基本計画に基づき脱炭素の「まちづくり」を目指しています。カーボンニュートラルの取り組みは「まちづくり」の有力な政策の一つであり、オールみよしでの対応が求められます。太陽光や風力など再生可能エネルギーと省エネ対策を組み合わせ、家庭やビルなどの電力消費に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量の実質ゼロの実現を目指す政策について、市議会6人の委員で調査研究をしていきます。



令和3年度政務活動費について報告します

政務活動費は、市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されています。

交付対象・・・会派又は会派に所属しない議員

交付額・・・会派又は会派に所属しない議員1人につき、年額180,000円

令和3年度政務活動費会派別状況

		新世紀の会 (9人)	凌雲会 (4人)	市民フォーラム (2人)	公明党 (2人)	日本共産党 (1人)	浮き雲会 (1人)
収入	政務活動費	1,620,000 円	720,000 円	360,000 円	360,000 円	180,000 円	(未申請) 円
支出	調査研究費	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	研修費	0 円	181,200 円	0 円	26,741 円	0 円	0 円
	要望・陳情活動費	326,950 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	会議費	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	資料作成費	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	資料購入費	65,463 円	145,816 円	0 円	63,670 円	138,690 円	0 円
	事務費	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	支出合計	392,413 円	327,016 円	0 円	90,411 円	138,690 円	0 円
差引額	収入－支出	1,227,587 円	392,984 円	360,000 円	269,589 円	41,310 円	0 円
(内訳)	議員負担	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	市へ戻入	1,227,587 円	392,984 円	360,000 円	269,589 円	41,310 円	0 円

次回定例会のご案内

令和4年第3回定例会の予定は次のとおりです。

会 期 9月 8 日(木)～9月29日(木)

一般質問 9月12日(月)、9月13日(火)

議案質疑 9月15日(木)

委員会

- 予算決算委員会 9月15日(木)
- 総務協働委員会・分科会 9月16日(金)
- 文教厚生委員会・分科会 9月20日(火)
- 経済建設委員会・分科会 9月21日(水)
- 予算決算委員会 9月27日(火)

議会を傍聴してみませんか？

- ・本会議場は7階
 - ・委員会会場は6階
- 新型コロナウイルス感染症対策のため変更の場合もあります。

編集後記

まだまだコロナの収束には時間がかかりそうですが、本年度は議会も少しずつ自粛していた活動を再開していきます。今回から表紙・裏表紙だけでなく、全ページフルカラーとしています。見やすい、わかりやすい議会だよりになるよう取り組んでいきます。



環境に優しい植物油インキを使用



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

〒470-0295 愛知県みよし市三好町小坂50
TEL(0561)32-2111(代) FAX(0561)34-4549
みよし市議会ホームページアドレス <http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/>
(市ホームページから市議会の欄をクリックしてください。)